

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備に必要な経費		担当部局庁	研究振興局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度・なし		担当課室	研究振興戦略官付	研究振興戦略官 阿蘇 隆之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組 X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人放射線医学総合研究所法 第14条		関係する計画、通知等	放射線医学総合研究所中期目標、第3次対がん10か年総合戦略、がん対策推進基本計画、原子力政策大綱、原子力の重点安全研究計画、防災基本計画、緊急被ばく医療の在り方について			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・重粒子線がん治療の高度化に資するため、次世代照射法を確立し、治療成績の向上と治療患者数の増加を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・QOL(生活の質)の高い重粒子線がん治療のニーズの高まりにより、年々治療希望患者数が増加している。これに対応するため、平成21年度末に竣工した新治療研究施設に新たな治療照射装置等を整備し、治療成績の向上、副作用のリスク低減、日帰り治療などのオンデマンド治療システムの構築に向けた次世代照射システムの確立のための機能を増強するものである。 また、上記のような研究開発の促進に必要な施設等の老朽化が著しいことから、それらを更新することで、研究開発機能を維持向上させる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	627	472	166	345	2,311
		補正予算	923	-	2,744	-	
		繰越し等	△ 1,005	1,005	△ 2,744	2,744	
		計	545	1,477	166	3,089	2,311
		執行額	545	1,474	166		
	執行率(%)	100.0%	99.8%	99.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	(独)放射線医学総合研究所の事業を実施する上で必要な施設、設備を整備。	成果実績		(独)放射線医学総合研究所の事業を実施する上で必要な施設、設備を整備。			-
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	施設設備の整備件数	活動実績 (当初見込み)	-	2 (2)	1 (1)	1 (1)	- (2)
単位当たりコスト	-	算出根拠	※(独)放射線医学総合研究所の事業を実施する上で必要な施設整備補助金であるため、単位当たりコストの算出は困難				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	345百万円	2,311百万円	新しい日本のための優先課題推進枠 1,511百万円			
	計	345百万円	2,311百万円				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要 性の 投入	国費	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	放射線医学総合研究所は、放射線と大卒の健康に関する総合的な研究開発に取り組む国内で唯一の研究機関であり、放射線医学に関する科学技術水準の向上に資することで、「安全」、「安心」、「健康」な超長寿社会に貢献することを目的としている。これは、日本再興戦略や健康・医療戦略等において重要事項として位置付けられている健康長寿社会の実現に資する重要な事業である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	—			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業 の 効率 性	事業	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「随意契約等の見直し計画」(平成22年4月)を踏まえ、仕様書マニュアルによる仕様書の事前チェック等により競争性のない随意契約や1者応札の縮減による契約の適正化に努めた。 文部科学省所管の研究開発法人8法人で構成する研究開発調達委員会での検討結果を踏まえ、参加者確認公募による調達を開始し、競争性・透明性を確保しつつ、事業の効率化に努めた。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業 の有 効性	事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	放射線医学総合研究所の事業を実施する上で必要な施設・設備の整備を、当初の計画通り着実に実施し、活動実績は見込みにあったものであった。また、放射線医学総合研究所においては、各研究分野毎にセンター制を敷いており、各センター長が研究のマネジメント管理を行うとともに、年に1回、外部有識者を含めた自己評価及び独立行政法人評価委員会の場において研究の進捗状況について報告しており、整備された施設等を活用した研究開発についても、着実に実施されている。なお、平成24年度自己評価(内部評価)結果はA評価である。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
		事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 結 果	点 検 結 果	文部科学省所管の研究開発法人8法人で構成する研究開発調達検討委員会での検討結果を踏まえ、ベストプラクティスの抽出・実行に向けた取組として参加者確認公募による調達を開始しており、引き続き事業の効果的・効率的な実施に努める必要がある。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改 善	事業 内容 の 改 善	1. 事業評価の観点: 本事業は、放射線利用と放射線規制科学の推進に取り組む放射線医学総合研究所の施設・設備の整備に必要な施設整備補助金を支出するものであり、長期継続事業、契約・執行手続き、独立行政法人等の観点から検証を行った。				
		2. 所見: この事業は、平成13年度以降長期に継続している事業であり、中期目標・中期計画に掲げられた計画に従って必要な施設整備を計画的に実施しているものであり、整備規模の適正化やコスト削減に注意しつつ、効果的効率的な整備の実施に努めることとし、現在の事業内容を着実に実施すべきである。しかしながら、契約に当たっては1者応札となっている案件が見受けられることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行 等 改 善	執行 等 改 善	平成23年12月に取りまとめた「研究開発事業に係る調達の在り方について(中間整理)」、平成24年1月に文部科学省所管の8法人で設置した研究開発調達検討委員会において取りまとめた、ベストプラクティスの抽出・実行について、契約額の適正化、競争性・透明性の向上等の具体策の検討結果を踏まえ、納入実績に係るデータベースの運用を行うとともに、平成24年度より参加者確認公募を実施している。また、1者応札・応募の契約については、外部有識者を含めた契約監視委員会により点検を受けている。				
		今後も、研究成果の最大化と調達の効率化を実現するため、不断にベストプラクティスの抽出・実行を継続することとしている。また、契約方式が、随意契約となる場合には、真にやむを得ないものであるかの判断を事前に契約審査委員会に諮り、かつ契約監視委員会の評価を受け厳格に適用することとしており、競争契約においても1者応札となった場合には、その要因を分析し、見直しに繋げるよう引き続き取り組むこととしている。				
備考						
○放射線医学総合研究所は、ビキニ環境での第五福竜丸事件を背景に、世界で唯一の被ばく国である我が国において象徴的に設置された研究機関である。これまで、JCO事故などにより被ばくした患者の受入れや、19年間で7000名を越す重粒子線がん治療、さらに、放射線医学の分野における、日本で唯一、かつ世界をリードする研究機関として、IAEAやWHOなどの国際機関の強力なパートナーとなるなど、様々な活動を行っている。 ○原子力発電所事故対応として ・平成23年3月11日に起きた東日本大震災によって発生した東電福島第一原子力発電所事故に伴い、事故復旧作業に従事している作業員等に対する医療活動、ならびに住民のスクリーニングに対応するための被ばく医療等の専門家派遣、さらに警戒地区への一時立入りに医師、放射線管理の専門家等を派遣する等、万全の体制で臨めるよう支援している。 ・事故復旧作業に従事している作業員等に対し、放射線測定を実施し、三次被ばく医療機関として、復旧作業中において被ばくした患者に対して適切な治療を行うなどの活動を継続している。 ・福島県住民のみならず全ての国民の方に対して、放射線に関する健康相談を電話で受け付けられる窓口を設置し、平成25年3月までに約18900件を超える相談を受けた。さらに、放射線被ばくに関する疑問等に応えるため、各地で開催される講演等に講師として専門家を派遣している。 ・また、福島県が実施する県民健康管理調査などの諸活動についても国などの関係機関と協力してその活動を支援しているところである。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0327	平成23年	0265	平成24年	0279

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
166 百万円

※国費投入額と総事業費の差額は、
契約差額等である。

事業概要

独立行政法人放射線医学総合研究所における施設整備の財源に充てるために必要な金額を交付

〔補助〕

【A】(独)放射線医学総合研究所
166百万円(施設整備補助金部門)

【B】超伝導小型炭素線回転ガントリーの整備

【B】超伝導小型炭素線回転ガントリーの整備 166百万円

一般競争	一般競争
【B-1】 ・超伝導回転ガントリー用超伝導電磁石の製造 ・(株)東芝電カシステム社 ・156百万円	【B-2】 ・超伝導電磁石クライオスタット一体化設計 ・(株)東芝電カシステム社 ・9百万円

事業概要 新治療研究棟超伝導回転ガントリーに実装される超伝導電磁石の製造を行う。	事業概要 新治療研究棟超伝導回転ガントリーに搭載される超伝導電磁石のクライオスタットを一体化するための設計を実施する。
---	--

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)放射線医学総合研究所					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	超伝導小型炭素線回転ガントリーの整備	166			
計		166	計		0
B.超伝導小型炭素線回転ガントリーの整備					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	超伝導小型炭素線回転ガントリーの整備	166			
計		166	計		0
B-1.(株)東芝電力システム社					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	超伝導回転ガントリー用超伝導電磁石の製造	156			
計		156	計		0
B-2.(株)東芝電力システム社					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	超伝導電磁石クライオスタット一体化設計	9			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝電力システム社	新治療研究棟超伝導回転ガントリーに実装される超伝導電磁石の製造を行う。	156	1	99.93%
2	(株)東芝電力システム社	新治療研究棟重イオン用超伝導回転ガントリーに搭載される超伝導電磁石のクライオスタットを一体化するための設計を実施する。	9	1	99.51%

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。